

# 事業報告書

令和2年度

 学校法人平方学園

# 学校法人平方学園

## 法人の概要

### 1 学園の教育

建学の精神  
教育理念

教育目標

学園のマーク

### 進 取

次代を担う子供たちが

自分の人生を自ら考え 自ら切り拓いて行く  
智恵と力を育む場の提供とサポートをいたします

- 1 向上心を持つ人間の育成
- 2 問題に立ち向かう人間の育成
- 3 コミュニケーション力のある人間の育成



大空高く飛翔する鳥の形

様々な世界で活躍する有能な人材を育て  
新しい社会の創造に貢献する学園のイメージ

### 2 沿 革

昭和 8年12月	「誠実、忍耐、努力」を建学の精神に掲げ、前橋市三河町に群馬県認可「平方裁縫女学校」を開校
昭和16年 4月	校名を「平方高等裁縫女学校」と改称
昭和18年 4月	校名を「平方実業女学校」と改称
昭和23年 4月	学制改革により財団法人平方学園を組織し、高等学校に移行、校名を「明和家政高等学校」と改称
昭和26年 3月	学校法人平方学園認可
昭和31年 4月	前橋市国領町に栄養士養成所「明和生活学院」を開校(昭和41年閉校)
昭和35年 4月	明和家政高等学校の校名を「明和高等学校」と改称(平成17年閉校)
昭和40年 4月	前橋市昭和町に「明和女子短期大学」を開学
昭和45年 4月	前橋市昭和町に「明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所」を開校(昭和52年専修学校に移行)
昭和46年 4月	前橋市勝沢町に「明和幼稚園」を開園
昭和58年 4月	高崎市に「明和県央高等学校」を開校
平成11年 4月	明和女子短期大学家政科を「明和学園短期大学生生活学科」と改称 明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所を「明和学園短期大学付設幼稚園教員養成所」と改称(平成19年閉校)
平成12年 4月	前橋市昭和町に「創世中等教育学校」を開校(平成24年閉校)
平成19年 4月	明和学園短期大学生生活学科にこども学専攻を増設
平成24年 4月	前橋市昭和町校舎に明和学園短期大学及び法人本部を移転
平成27年 4月	明和幼稚園を「認定こども園 明和幼稚園」に移行
平成29年 4月	明和幼稚園を「幼保連携型認定こども園 明和幼稚園」に移行 明和児童クラブを明和幼稚園内に開設

### 3 設置する学校・学科

令和2年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学 科	摘 要
明和学園短期大学	昭和40年4月開学	生活学科	
明和県央高等学校	昭和58年4月開校	普通科	
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園	昭和46年4月開園		
明和児童クラブ	平成29年4月開設		

### 4 学校・学科等の学生数の状況

令和2年5月1日現在

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
明和学園短期大学	生活学科	100	76	200	130
明和県央高等学校	普通科	280	280	840	760
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園		70	68	290	265
明和児童クラブ				90	85

### 5 役員の概要

定員数・理事7名、監事2名

令和2年5月1日現在

理事長 桜井 直紀  
 理事 中島 高久  
 理事 塩崎 政江  
 理事 小林 周一  
 理事 堀井 重彦  
 理事 梅山 功  
 理事 三田 真紀夫  
 監事 泉野 高志  
 監事 津久井 功

### 6 評議員の概要

定員数15名

令和2年5月1日現在

評議員 小林 周一  
 評議員 小沼 順子  
 評議員 井野 文枝  
 評議員 中島 高久  
 評議員 堀井 重彦  
 評議員 梅山 功  
 評議員 三田 真紀夫  
 評議員 塩崎 政江  
 評議員 大林 裕子  
 評議員 高松 透浩  
 評議員 菅原 宏  
 評議員 井下 雅子  
 評議員 大熊 章之  
 評議員 桜井 直紀  
 評議員 三友 千春

### 7 教職員の概要（本務職員）

令和2年5月1日現在

学校名	教 員	職 員	合 計
学 園 本 部	0	5	5
明和学園短期大学	26	9	35
明和県央高等学校	51	7	58
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園	19	2	21
明和児童クラブ	1	0	1

## 事業の概要

### 1 基本方針

- (1) 各学校（児童クラブを含む。）とも「平方学園の教育（改訂版）」「第二次総合教育計画」を踏まえた教育・保育活動を展開し、学生・生徒・児童・園児の伸長を図った。
- (2) 明和学園短期大学の学校法人共愛学園への設置者変更に向けて協議を推進し、移管の準備は完了した。なお、共愛学園との包括連携に関する協定書に基づく相互の教育力向上に向けての交流機会の創設や、教育力の地域還元等に対する取り組みの具体化には至らなかった。
- (3) 令和3年度以降を見据えた本学園内における学校間の連携や財政基盤の健全化への具体策の検討には至らなかった。なお、予算執行時のチェックと経費節減に取り組み、経営改善に努めた。

### 2 危機管理体制の充実・強化

- (1) 内部監査の充実により、各学校（法人本部を含む。）の業務の改善や適切な運営に資するよう、指導・助言に取り組んできた。指摘事項に対し、その後に「PDCAサイクルがどのように機能したか」のチェックが課題として残った。
- (2) 情報の時代にあっては、システムの危機管理は重要なテーマであるが、具体的な検討に着手できなかった。
- (3) 職員研修は、「危機管理」をテーマとして実施し、意識の高揚を図った。

### 3 教職員研修の充実

- (1) 初任者研修（4/1、10/8）、事務職員研修（10/15）は実施できたが、計画していた他の研修は、新型コロナウイルス感染の関係で実施することができなかった。なお、研修のテーマに「危機管理」を採り入れるとともに「職員参加型」となるように配慮をした。
- (2) 令和3年度以降の研修のあり方等については、ほとんど検討することができなかった。

### 4 施設・整備の重点

- (1) 法人本部の移転に伴う明和県央高等学校内の改修工事等を実施するとともに、法人本部の移転を令和3年2月に行い、業務を開始した。
- (2) 幼稚園体育館の耐震化や児童クラブの施設の検討を行ったが、今後の方向についての結論には至らなかった。

### 5 法人本部等の体制変更への対応

- (1) 明和学園短期大学の学校法人共愛学園移管に伴う寄附行為の改訂、諸規程等の改訂は完了した。
- (2) 法人本部の明和県央高等学校内への移転は完了した。また、本部体制は、従来の体制を大幅に変更したものと改めた。なお、経理処理システムを変更し、事務の簡素化を行った。

### 6 学園支援団体の組織化の検討

- (1) 学園に対する経済的支援を目的とする企業・個人等からなる学園支援団体の組織化については、検討には至らなかった。

# I 明和県央高等学校

## 1 基本方針

学習指導要領改訂、大学入試センター試験導入などの教育の動向を十分に把握して、教育活動を推進してきた。

## 2 優先課題

(1) 日本大学との教育交流を推進する。

① 新型コロナウイルス感染症の流行により、当初予定していた交流行事を変更して実施した。

② 日本大学進学者数が22名（法2・経済2・商1・文理7・生産工4・工3・国際関係1・危機管理1・スポーツ科1）となった。

(2) 実用英語技能検定と日本漢字能力検定の合格率向上を促進する。

① 実用英語技能検定の目標と結果は下記の通り。

目標 2年生までに3級以上の取得者を150名以上とする。

結果 令和2年度2年生（261名） 3級以上取得者119名  
（達成率79%）

② 日本漢字能力検定の目標と結果は下記の通り。

目標 2年生までに4級以上の取得者を150名以上とする。

結果 令和2年度2年生（261名） 4級以上取得者126名  
（達成率84%）

(3) 生徒の学力向上に資する指導を推進する。

① 教職員全員にiPadを貸与し、連絡・生徒管理・授業等における活用を開始した。

② 各学年が工夫し、成績上位層・下位層への特別指導・個別指導を計画的に実施した。

③ 定期試験・模擬試験・検定試験等の結果を共有することを習慣化した。今後、データ分析の精度を高め、それに基づく学習指導体制の構築につなげる。

④ 教員の大学入試センター試験過去問題等の正答率90%以上を目標としたが、結果は、全体（34名が解答）で70.5%にとどまった。

(4) 新たな教育課程を編成する。

新たな学校像を教職員で共有し、コース編成、教科・科目の履修及び授業時間数、授業日及び休業日、生徒募集等の観点から新教育課程を編成した。

## 3 令和3年度以降を見越した課題

(1) 経営的視野に立った生徒募集と学校運営を推進する。

① 受験生維持と単願希望者拡大の観点から、令和4年度入試及び生徒募集を見直した。

② 教育後援会を新たに組織し、特色ある教育活動や部活動を支援する体制を整備した。

(2) 創立40周年記念事業を視野に入れた諸準備を開始する。

準備を開始することができなかった。組織改編及び環境整備等を進め、令和3年度から周年事業の準備を再スタートする。

(3) 施設・設備計画等を策定する。

① 全ての普通教室にプロジェクターを設置した。また、令和3年度入学生から一人一台のiPad貸与・導入に向け環境整備に着手した。

② 生徒の満足度向上を目指し、給食業者・スクールバス運行業者の見直しを実施した。

③ 第二運動場の完成・使用に伴い、校庭の整備に着手した。

④ 2032年度までの施設長寿命化計画の策定に向け準備を開始した。

⑤ 法人本部移転に伴う校内施設の改修工事を実施した。

## Ⅱ 幼保連携型認定こども園 明和幼稚園

### 1 基本方針

- (1) 幼児の主体的な活動を促し、個々の発達に応じた指導の実践を進めた。
- (2) 保護者から信頼される教育・保育を実践するとともに、安全・安心なこども園作りに取り組んだ。
- (3) 園児数285人(定員290名)を確保し、経営の安定化に向けての取り組みを促進することができた。

### 2 資質及び能力向上に向けた取り組み

- (1) 保育指針を踏まえた、教育課程及び指導計画を見直しに不十分な部分があったため、教育・保育の充実を図る上での内容面での取り組みに課題が残った。
- (2) コロナの影響で、園外研修はWeb等による形態に変化したが、教職員の積極的な参加を促し、教育・保育の質の向上を図る取り組みを進めた。
- (3) 遊びを通して主体的な学びを行う総合的指導の実践への取り組みを促進した。
- (4) コロナ禍のため、近隣の小学校との交流による連携を深めることが難しく、学年便り等の交換を通しての取り組みを行った。また、小学校教諭養成課程を有する大学との交流は実現できなかった。

### 3 特色ある教育の推進

- (1) 英語「どこでもイングリッシュ」の月間保育計画を作成し、保護者の理解を深める取り組みを進めた。
- (2) 保護者の参加による「絵本タイム」を計画したが、実現には至らなかった。
- (3) 入園案内等の完全英語版が完成し、希望者への配布が可能となった。
- (4) 保護者の要望に応じた課外活動を推進した。また、希望者が増加した活動については実施曜日を増やした。(英語・音楽・体操・サッカー教室など)

### 4 円滑な運営

- (1) 園児数に対応した保育教諭の配置を実施し、職場環境の改善に努めたが、保育の事務、教材・教具の準備等における教職員の忙しさは、まだ残っている。
- (2) 行事の精査と保育とを一体的なものとして把握する運営で、教育・保育の向上に結び付ける予定であったが、コロナの影響により行事の中止や延期が余儀なくされ、十分な取り組みには至らなかった。
- (3) HPを見やすく工夫し、また、フェイスブックの活用により、園の様子や魅力を保護者や地域住民にアピールする取り組みを強化した。

### 5 安全な施設設備

- (1) 体育館の耐震化整備を進める予定であったが、準備が整わなかった。
- (2) 身近に遊べる遊具の整備を進めるとともに、特に低年齢児の遊具の設置を進めた。

### Ⅲ 明和児童クラブ

#### 1 基本方針

職員による協働の取り組み、保護者対応などで、質の高い教育・保育を推進した。

#### 2 体制の整備・確立

- (1) 支援員及び補助員の確保により、児童の安全確保や支援充実に努めた。
  - ① 平日の教育・保育では、各部屋2～3名ずつの支援員及び補助員を確保し、3部屋体制を確立できた。また、長期休業中では、学生を含む9名の増員を実現できた。
  - ② 児童の送迎では、幼稚園との兼務職員の協力やタクシー利用により、円滑な送迎を実施できた。
- (2) 会員継続や兄弟関係に関する調査を実施し、来年度以降に向けた体制の整備・確立に向けての準備に努めた。

#### 3 教育的機能を備えた質の高い教育・保育の実践

- (1) 支援員及び補助員の個々の資質向上を目指すとともに、「連絡ノート」を活用し、児童理解に関する意見交換や指導方法についての共通理解を図り、教育・保育の充実に努めた。
- (2) 教材や活動の工夫により、質の高い教育・保育の実践に努めた。
  - ① 新しい教材の購入や支援員による自作教材の導入により、児童の興味関心を引き出しながら、教育・保育の充実に努めた。
  - ② 生活や宿題への支援を充実させることで、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図った。
  - ③ 園庭や体育館を活用し、工夫した遊びを取り入れることで、異なる小学校、異なる学年の児童が一緒になっての活動を通じて、社会性の伸長を図った。

#### 4 児童の安全確保を最優先した運営

- (1) 児童送迎時の運転は各職員による細心の注意と、相互の安全確認のもとで行った。また、児童には送迎時の乗車についての約束事項を提示して、指導した。
- (2) 教育・保育時には、屋内外での安全確保を最優先しながら、指導や見守りを行った。
- (3) 避難訓練を定期的実施し、児童の危機意識の醸成に努めた。特に、不審者に対する避難訓練では、前橋市担当課の職員による訓練の充実に努めた。さらに、新型コロナウイルス感染予防では、消毒や検温など、児童への指導の徹底を図った。

#### 5 保護者に寄り添った運営

- (1) 子育てについての保護者からの相談への対応、また、学校生活に問題がある児童に対する保護者との情報交換などを充実させて、保護者への助言や支援に努めた。
- (2) 児童の様子発信や連絡だけでなく、子育てのヒントになる事例や理論を記載するなどした「明和児童クラブだより」を発行して、家庭との連携を図った。また、ホームページを立ち上げ、情報発信に努めた。

#### 6 明和幼稚園や各小学校、市などと連携した運営

- (1) 部屋の確保、園庭や体育館の利用等の運営面において、日常的に幼稚園の協力を得られた。
- (2) 各小学校や子育て施設課とも連絡を密に取り合うことができた。

## IV 明和学園短期大学

### 1 基本方針

- (1) 定員確保に向けて、カリキュラムやシラバスを改善して教育の質的向上に取り組んだ。また、積極的な広報活動の推進を計画したが、新型コロナウイルスにより高校訪問・オープンキャンパスなどが十分にできず、ホームページやSNSによる広報活動が中心となったこともあり、令和3年度の入学者数は60人と、目標の90人の確保はできなかった。
- (2) PDCAサイクルに基づく検証を踏まえ、GPA（履修科目の評価を数値化し、単位当たりの平均数値により、学生の学修のレベルを把握するもの）の導入、履修系統図（学修に取り組む上での科目間のつながり等を図式化したもの）の作成、情報公開の推進などに取り組んだ結果、前年度に引き続き、国の私立大学等改革総合支援事業の中の「教育の質的転換（タイプI）」の採用となった。また、「めぶく。プラットホーム前橋」の推進に、前橋市・市内大学等と連携して取り組んだ。
- (3) 共愛学園への移行に向けて、教育課程、入学者選抜方法、業務組織等についての協議・検討が完了した。

### 2 学習者の行動変化を引き起こす教育活動の推進

- (1) 新型コロナウイルス対応のための遠隔授業の実施・推進に伴い、定期的な研修の実施に取り組んだ。また、教育業績ファイルの全科目作成で教育の質の向上に努めた。プロジェクターの増設、WI-FIの充実などにより、アクティブラーニングの推進を図った。
- (2) アセスメントテスト（学修到達度調査）の実施、GPAの作成、学修ポートフォリオ（学生が、学修の過程や各種の成果を収集し、記録したもの）「私の学修の軌跡」の活用など、学修成果をデータとして測定し、学生に還元する方策を推進した。

### 3 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づく教育の推進

- (1) 令和元年度に見直しを行った三つの方針に基づき、前述の各種の授業改善等を推進した。
- (2) 基礎ゼミやキャリアデザイン・キャリアプランの授業内容を見直し、科目との関連の明確化を進めた。また、コロナ禍における学外実習に向けて、実習先と綿密に協議を行うとともに、コロナ対応の徹底を含めての事前・事後指導の充実を図った。
- (3) 新たな奨学金制度の適切な運用や学生情報の一元的な管理など、受入から就職に至るまでの学生支援体制を充実させた。

### 4 入学者募集・選抜方法の改善

- (1) オープンキャンパスの運営方法や配布資料等を工夫し、コロナ禍における広報活動の充実を図った。
- (2) 共愛学園前橋国際大学と入学者選抜についての協議を行い、志願者や高等学校への正確な情報提供に努めるとともに、合格者がスムーズに入学できるような取り組みを進めてきた。

### 5 教職員一体となった運営の合理化・効率化

- (1) コロナ禍により実施できる行事は少なかったが、各種行事等のねらいや内容の関連性、位置づけの見直しなど、組織的な教育活動を推進できるような体制作りを確認した。

## 財務の概要

### 1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当年度の学園のすべての資金の動きを示したものです。

令和元年度の繰越支払資金 1 億 2 千 6 百万円を含めた資金収入合計は、2 億 8 千 9 百万円（前年度比 2 億 2 千 3 百万円の減少）となった。当年度の支出合計 1 億 6 千 5 百万円を差し引いた 1 億 2 千 3 百万円が令和 3 年度への繰越支払資金となり、前年度より 7 千 7 百万円増加した。なお、この翌年度繰越資金の額は貸借対照表の現金預金の額と同額である。

#### (1) 資金収入について

- ① 学生生徒等納付金収入は、在籍者数が増加したことから前年度比 2 千 2 百万円増加し、5 億 1 千万円となった。
- ② 補助金収入は、前年度比 4 千 1 百万円増加し 5 億 9 千 6 百万円となった。

#### (2) 資金支出について

- ① 人件費支出は、7 億 5 千 5 百万円となり、教員の年齢構成の変化等による要因で 8 3 0 万円減少した。
- ② 教育研究費支出は 2 億 3 百万円となり、前年度比 2 千 2 百万円の増加となった。
- ③ 管理経費支出は、1 億 5 百万円となり、前年度比 1 千 4 百万円の増加となった。

### 2 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当年度の経常的な収支については「教育活動収支」と「教育活動外収支」を、臨時的な収支については「特別活動収支」を明示することで、当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収支の状態を明らかにするものです。

#### (1) 教育活動収支について

教育活動収入については、学生生徒等納付金は 5 億 1 千万円、経常費等補助金は 5 億 9 千 1 百万円であり、学生生徒等納付金が前年度比 2 千 2 百万円増加及び経常費等補助金が前年度比 3 千 7 百万円増加した影響で、教育活動収入計は 1 億 2 億 7 千 7 百万円となり、前年度比 4 千 9 百万円増加した。

教育活動支出については、人件費は 7 億 5 千 5 百万円、教育研究経費は 3 億 4 千 2 百万円、管理経費は 1 億 1 千 5 百万円であり、教育活動支出計は 1 億 2 億 1 千 2 百万円となり、前年度比では 4 千万円の増加となった。なお、減価償却額は教育研究費において 1 億 3 千 9 百万円、管理経費において 1 千万円となり合計 1 億 4 千 9 百万円であった。

当年度の教育活動収支差額は 6 千 5 百万円で、教育活動収入が前年度比 4 千 9 百万円増加し、教育活動支出も 4 千万円増加したため、前年度比 9 百万円増加となった。

(2) 教育活動外収支について

事業活動収入は、預金利息等の収入が3万円、事業活動支出は借入金等利息が130万円となり、教育活動外収支差額はマイナス127万円で、経常収支差額は6千4百万円となった。

(3) 特別収支について

事業活動収入で施設設備寄付金及び補助金が合計で1千万円、事業活動支出で資産処分差額が1千2百万円あり、特別収支差額はマイナス2百万円となった。

(4) 基本金組入前当年度収支差額について

当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額は6千2百万円で、前年度比で640万円上回った。

### 3 貸借対照表の概要

貸借対照表は、当年度末における学園の財政状態を示したものです。

当年度末の資産総額は54億8千4百万円でほぼ前年度並みであった。基本金は66億3千5百万円で前年度比1千1百万円増加し、純資産の部合計は50億8千1百万円となり、基本金組入前当年度収支差額と同額の6千2百万円増加した。

(1) 土地、建物、備品等の固定資産は大きな設備投資はなく、減価償却後41億3千7百万円となった。

(2) 流動資産は13億4千7百万円で、うち現金預金が12億3百万円（前年度比7千7百万円の増加）となった。

(3) 流動負債は2億2千4百万円となり、前年度比3千7百万円の減少となった。

(4) 基本金は第1号基本金に当年度2千9百万円繰り入れ、1千8百万円取り崩したため、1千1百万円増加し、66億3千5百万円となった。

※ 第1号基本金とは、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書車輛等の固定資産の取得のため過年度に投資した額の合計です。

## 決算の概要

資金収支計算書  
令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	508,813,000	509,783,105	▲ 970,105
手数料収入	36,065,000	31,981,400	4,083,600
寄付金収入	1,449,000	10,381,600	▲ 8,932,600
補助金収入	532,437,000	596,153,564	▲ 63,716,564
国庫補助金収入	50,637,000	67,022,512	▲ 16,385,512
地方公共団体補助金収入	291,394,000	300,896,886	▲ 9,502,886
市町村 補助金 収入	16,406,000	27,758,426	▲ 11,352,426
施設型 給付費 収入	174,000,000	200,475,740	▲ 26,475,740
資産売却収入	0	3,224,890	▲ 3,224,890
付随事業・収益事業収入	82,172,000	67,014,443	15,157,557
受取利息・配当金収入	344,000	28,364	315,636
雑収入	9,072,000	71,881,462	▲ 62,809,462
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	106,610,000	50,460,000	56,150,000
その他の収入	588,736,000	659,988,633	▲ 71,252,633
資金収入調整勘定	▲ 128,829,000	▲ 238,549,224	109,720,224
前年度繰越支払資金	1,126,182,000	1,126,181,698	
収入の部合計	2,863,051,000	2,888,529,935	▲ 25,478,935
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	680,767,000	755,172,145	▲ 74,405,145
教育研究経費支出	213,285,000	203,082,843	10,202,157
管理経費支出	106,852,000	104,710,516	2,141,484
借入金等利息支出	1,297,000	1,296,387	613
借入金等返済支出	25,044,000	25,044,000	0
施設関係支出	18,150,000	30,618,584	▲ 12,468,584
設備関係支出	26,540,000	27,263,986	▲ 723,986
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	576,294,000	627,451,189	▲ 51,157,189
〔予備費〕	(10,000,000)		0
	0		
資金支出調整勘定	▲ 27,258,000	▲ 89,583,524	62,325,524
翌年度繰越支払資金	1,242,080,000	1,203,473,809	38,606,191
支出の部合計	2,863,051,000	2,888,529,935	▲ 25,478,935

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から  
令和 3年 3月 31日まで

(単位 円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	509,783,105
		手 数 料 収 入	31,981,400
		特 別 寄 付 金 収 入	5,674,000
		一 般 寄 付 金 収 入	0
		経常費等補助金収入	590,682,564
		付 随 事 業 収 入	67,014,443
		雑 収 入	71,881,462
		上 記 以 外 の 収 入	0
		教育活動資金収入計	1,277,016,974
	支 出	人 件 費 支 出	755,172,145
		教育研究経費支出	203,082,843
		管 理 経 費 支 出	104,710,516
		教育活動資金支出計	1,062,965,504
	差 引	214,051,470	
調 整 勘 定 等	▲ 78,986,232		
教育活動資金収支差額	135,065,238		
施に 設 設 備 等 活 動 支 出 資 金 収 支	施設設備等活動資金収入計	13,403,490	
	施設設備等活動資金支出計	57,882,570	
	差 引	▲ 44,479,080	
	調 整 勘 定 等	▲ 6,955,694	
	施設設備等活動資金収支差額	▲ 51,434,774	
収 入 の 部 合 計		83,630,464	
そ の 他 の 活 動 支 出 資 金 収 支	その他の活動資金収入計	543,330,857	
	その他の活動資金支出計	549,669,210	
	差 引	▲ 6,338,353	
	調 整 勘 定 等	0	
	その他の活動資金収支差額	▲ 6,338,353	
支 払 資 金 の 増 減 額		77,292,111	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,126,181,698	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,203,473,809	

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から  
令和 3年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	508,813,000	509,783,105	▲ 970,105
		手数料	36,065,000	31,981,400	4,083,600
		寄付金	1,449,000	6,073,850	▲ 4,624,850
		経常費等補助金	525,925,000	590,682,564	▲ 64,757,564
		国庫補助金	49,962,000	62,000,512	▲ 12,038,512
		地方公共団体補助金	285,894,000	300,896,886	▲ 15,002,886
		市町村 補助金	16,069,000	27,309,426	▲ 11,240,426
		施設型 給付費	174,000,000	200,475,740	▲ 26,475,740
		付随事業収入	82,172,000	67,014,443	15,157,557
		雑収入	9,072,000	71,881,462	▲ 62,809,462
		教育活動収入計	1,163,496,000	1,277,416,824	▲ 113,920,824
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	680,767,000			755,172,145	▲ 74,405,145
教育研究経費	350,799,000			341,859,260	8,939,740
管理経費	116,947,000			115,012,468	1,934,532
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	1,148,513,000			1,212,043,873	▲ 63,530,873
教育活動収支差額		14,983,000	65,372,951	▲ 50,389,951	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	344,000	28,364	315,636
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	344,000	28,364	315,636
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	1,297,000	1,296,387	613
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,297,000	1,296,387	613
	教育活動外収支差額		▲ 953,000	▲ 1,268,023	315,023
	経常収支差額		14,030,000	64,104,928	▲ 50,074,928

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	6,512,000	10,178,600	▲ 3,666,600		
施設設備寄附金	0	4,707,600	▲ 4,707,600		
施設設備補助金	6,512,000	5,471,000	1,041,000		
特別収入計	6,512,000	10,178,600	▲ 3,666,600		
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	2,342,000	12,254,487	▲ 9,912,487	
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	2,342,000	12,254,487	▲ 9,912,487		
特別収支差額	4,170,000	▲ 2,075,887	6,245,887		
〔予備費〕	(0)				
	10,000,000		10,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	8,200,000	62,029,041	▲ 53,829,041		
基本金組入額合計	▲ 49,105,000	▲ 29,026,312	▲ 20,078,688		
当年度収支差額	▲ 40,905,000	33,002,729	▲ 73,907,729		
前年度繰越収支差額	▲ 1,604,452,000	▲ 1,604,451,665	▲ 335		
基本金取崩額	5,177,000	17,624,469	▲ 12,447,469		
翌年度繰越収支差額	▲ 1,640,180,000	▲ 1,553,824,467	▲ 86,355,533		

(参考)

事業活動収入計	1,170,352,000	1,287,623,788	▲ 117,271,788
事業活動支出計	1,162,152,000	1,225,594,747	▲ 63,442,747

## 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,136,535,012	4,240,401,811	▲ 103,866,799
有形固定資産	4,107,173,397	4,213,193,819	▲ 106,020,422
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	29,361,615	27,207,992	2,153,623
流動資産	1,347,206,639	1,243,936,739	103,269,900
資産の部合計	5,483,741,651	5,484,338,550	▲ 596,899
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	179,042,000	204,086,000	▲ 25,044,000
流動負債	223,826,709	261,408,649	▲ 37,581,940
負債の部合計	402,868,709	465,494,649	▲ 62,625,940
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	6,634,697,409	6,623,295,566	11,401,843
第1号基本金	6,551,697,409	6,540,295,566	11,401,843
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	83,000,000	83,000,000	0
繰越収支差額	▲ 1,553,824,467	▲ 1,604,451,665	50,627,198
純資産の部合計	5,080,872,942	5,018,843,901	62,029,041
負債及び純資産の部合計	5,483,741,651	5,484,338,550	▲ 596,899

## 経年比較

①資金収支計算書(H28～R2年度)

(単位：千円)  
※千円未満四捨五入

科 目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	本年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	649,619	548,682	533,151	488,099	509,783
	手数料収入	31,119	31,663	24,633	25,682	31,981
	寄付金収入	2,648	2,438	4,147	3,071	10,382
	補助金収入	486,060	606,858	534,940	554,988	596,154
	資産売却収入	0	0	0	0	3,225
	付随事業・収益事業収入	29,562	29,970	46,890	68,619	67,014
	受取利息・配当金収入	619	542	383	354	28
	雑収入	71,090	89,782	118,417	90,076	71,881
	借入金等収入	0	0	0	250,000	0
	前受金収入	104,690	101,030	88,400	95,390	50,460
	その他の収入	532,501	547,499	650,858	722,643	659,989
	資金収入調整勘定	△ 215,856	△ 291,972	△ 236,621	△ 205,086	△ 238,549
	前年度繰越支払資金	1,285,691	1,125,604	998,022	1,017,923	1,126,182
	合 計	2,977,743	2,792,097	2,763,219	3,111,758	2,888,530
支出の部	人件費支出	790,188	814,033	838,622	763,482	755,172
	教育研究経費支出	225,879	181,993	199,552	181,337	203,083
	管理経費支出	69,434	94,592	89,368	90,302	104,711
	借入金等利息支出	0	0	0	1,230	1,296
	借入金等返済支出	0	0	0	20,870	25,044
	施設関係支出	187,752	200,609	25,581	517,176	30,619
	設備関係支出	20,815	48,598	27,166	12,427	27,264
	資産運用支出	100,000	100,000	0	0	0
	その他の支出	545,490	567,805	703,380	526,932	627,451
	資金支出調整勘定	△ 87,420	△ 213,555	△ 138,371	△ 128,179	△ 89,584
	翌年度繰越支払資金	1,125,604	998,022	1,017,923	1,126,182	1,203,474
合 計	2,977,743	2,792,097	2,763,219	3,111,758	2,888,530	

②事業活動収支計算書(H28～R2年度)

(単位：千円)  
※千円未満四捨五入

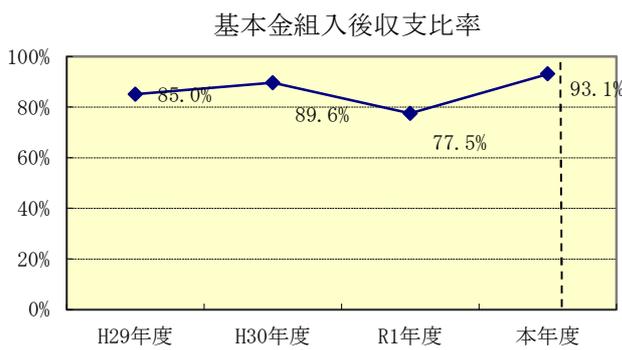
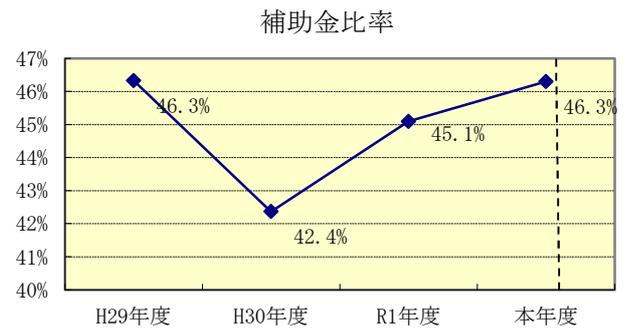
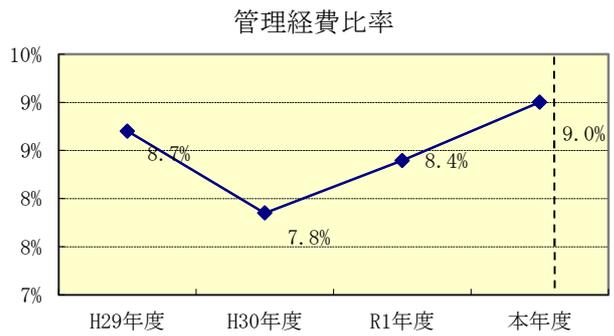
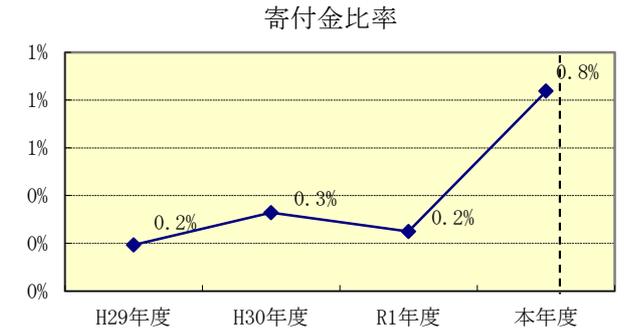
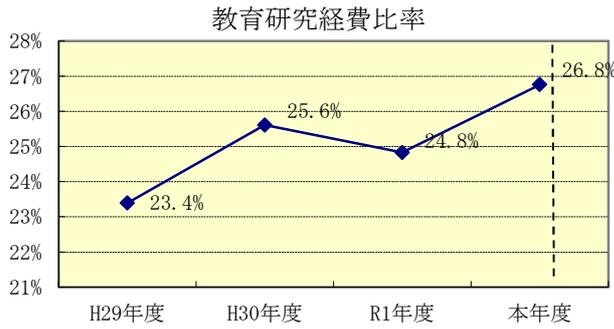
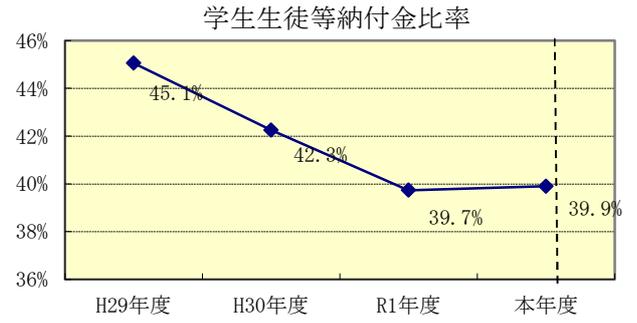
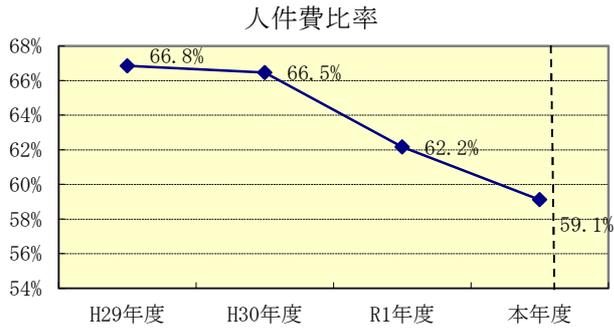
科 目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	本年度	
教育活動収入	学生生徒等納付金(ア)	649,619	548,682	533,151	488,099	509,783	
	手数料	31,119	31,663	24,633	25,682	31,981	
	寄付金(イ)	2,648	2,438	3,450	1,527	6,074	
	経常費等補助金(ウ)	486,060	514,642	534,940	554,022	590,683	
	付随事業収入	29,562	29,970	46,890	68,619	67,014	
	雑収入	71,090	89,782	118,417	90,076	71,881	
	教育活動収入計(エ)	1,270,098	1,217,178	1,261,480	1,228,025	1,277,417	
	事業活動支出	人件費(オ)	790,188	814,033	838,622	763,482	755,172
		教育研究経費(カ)	320,608	284,922	323,136	305,048	341,859
		うち、減価償却	94,729	102,929	123,584	123,711	138,692
		管理経費(キ)	81,847	105,936	99,056	103,134	115,012
		うち、減価償却	12,400	11,338	9,687	12,798	9,978
		徴収不能額等	0	0	180	0	0
	教育活動支出計(ク)	1,192,643	1,204,890	1,260,994	1,171,664	1,212,044	
教育活動収支差額(エ-ク=ケ)	77,454	12,287	487	56,361	65,373		
教育活動外収入	受取利息・配当金	619	542	383	354	28	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計(コ)	619	542	383	354	28	
	事業活動外支出	借入金等利息	0	0	0	1,230	1,296
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計(サ)	0	0	0	1,230	1,296
教育活動外収支差額(コ-サ=シ)	619	542	383	△ 876	△ 1,268		
経常収支差額	78,073	12,830	869	55,485	64,105		
特別収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	
	うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入	0	92,316	697	2,510	10,179	
	うち、施設設備寄付金(ス)	0	0	697	1,544	4,708	
	うち、現物寄付(セ)	0	100	0	0	0	
	うち、施設設備補助金(ソ)	0	92,216	0	966	5,471	
	特別収入計(タ)	0	92,316	697	2,510	10,179	
	事業活動支出	資産処分差額	5,186	7,767	2,422	2,378	12,254
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
その他の特別支出		0	0	0	0	0	
特別支出計(チ)		5,186	7,767	2,422	2,378	12,254	
特別収支差額(タ-チ=ツ)	△ 5,186	84,549	△ 1,725	132	△ 2,076		
基本金組入前当年度収支差額(ケ+シ+ツ:テ)	72,887	97,379	△ 856	55,617	62,029		
基本金組入額合計(ト)	△ 134,990	△ 116,680	△ 147,759	△ 285,782	△ 29,026		
(第1号基本金組入額)	△ 103,990	△ 116,680	△ 147,759	△ 285,782	△ 29,026		
(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	0		
(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0		
(第4号基本金組入額)	△ 31,000	0	0	0	0		
当年度収支差額(テ-ト=ナ)	△ 62,103	△ 19,301	△ 148,615	△ 230,165	33,003		
前年度繰越収支差額	△ 1,220,243	△ 1,247,583	△ 1,260,620	△ 1,409,235	△ 1,604,452		
基本金取崩額	34,762	6,264	0	22,762	17,624		
翌年度繰越収支差額	△ 1,247,583	△ 1,260,620	△ 1,409,235	△ 1,604,452	△ 1,553,825		
事業活動収入計(エ+コ+タ=ニ)	1,270,716	1,310,036	1,262,560	1,230,889	1,287,624		
事業活動支出計(ク+サ+チ=ヌ)	1,197,829	1,212,657	1,263,415	1,175,272	1,225,595		

資 産 の 部					
科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	本年度
固 定 資 産 (a)	3,905,358	4,132,632	4,049,686	4,240,402	4,136,535
有 形 固 定 資 産	3,779,156	3,906,477	3,823,364	4,213,194	4,107,173
うち、土地	1,127,053	1,127,073	1,127,073	1,367,462	1,367,462
うち、建物	2,495,873	2,587,413	2,504,943	2,406,453	2,331,702
うち、構築物	54,923	66,781	69,242	332,993	310,321
うち、教育研究用機器備品	46,499	76,825	65,241	54,961	57,015
特 定 資 産 (b)	100,000	200,000	200,000	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	26,202	26,156	26,323	27,208	29,362
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
うち、有価証券 (c)	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (d)	1,200,128	1,186,216	1,178,393	1,243,937	1,347,207
うち、現金預金 (e)	1,125,604	998,022	1,017,923	1,126,182	1,203,474
うち、有価証券 (f)	0	0	0	0	0
そ の 他	74,524	188,193	160,471	117,755	143,733
合 計 (g)	5,105,486	5,318,848	5,228,080	5,484,339	5,483,742
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部					
科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	本年度
総 負 債 (h)	238,783	354,765	264,853	465,495	402,869
固 定 負 債 (i)	6,263	2,584	275	204,086	179,042
うち、長期借入金	0	0	0	204,086	0
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金 (j)	0	0	0	0	0
流 動 負 債 (k)	232,520	352,182	264,577	261,409	223,827
うち、短期借入金	0	0	0	25,044	25,044
うち、前受金 (l)	104,690	101,030	88,400	95,390	50,460
基 本 金 (m)	6,102,101	6,212,517	6,360,276	6,623,296	6,634,697
ア 第 1 号 基 本 金 (m1)	6,019,101	6,129,517	6,277,276	6,540,296	6,551,697
イ 第 2 号 基 本 金 (n)	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金 (o)	0	0	0	0	0
エ 第 4 号 基 本 金	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000
繰 越 収 支 差 額 (p)	▲ 1,235,397	▲ 1,248,434	▲ 1,397,049	▲ 1,604,452	▲ 1,553,824
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	▲ 1,235,397	▲ 1,248,434	▲ 1,397,049	▲ 1,604,452	▲ 1,553,824
合 計 (h) + (m) + (p)	5,105,486	5,318,848	5,228,080	5,484,339	5,483,742
減 価 償 却 額 の 累 積 額 の 合 計 額 (q)	2,250,390	2,336,169	2,455,824	2,554,491	2,646,933
基 本 金 未 組 入 額 (r)	11,552	114,190	3,140	229,502	204,276

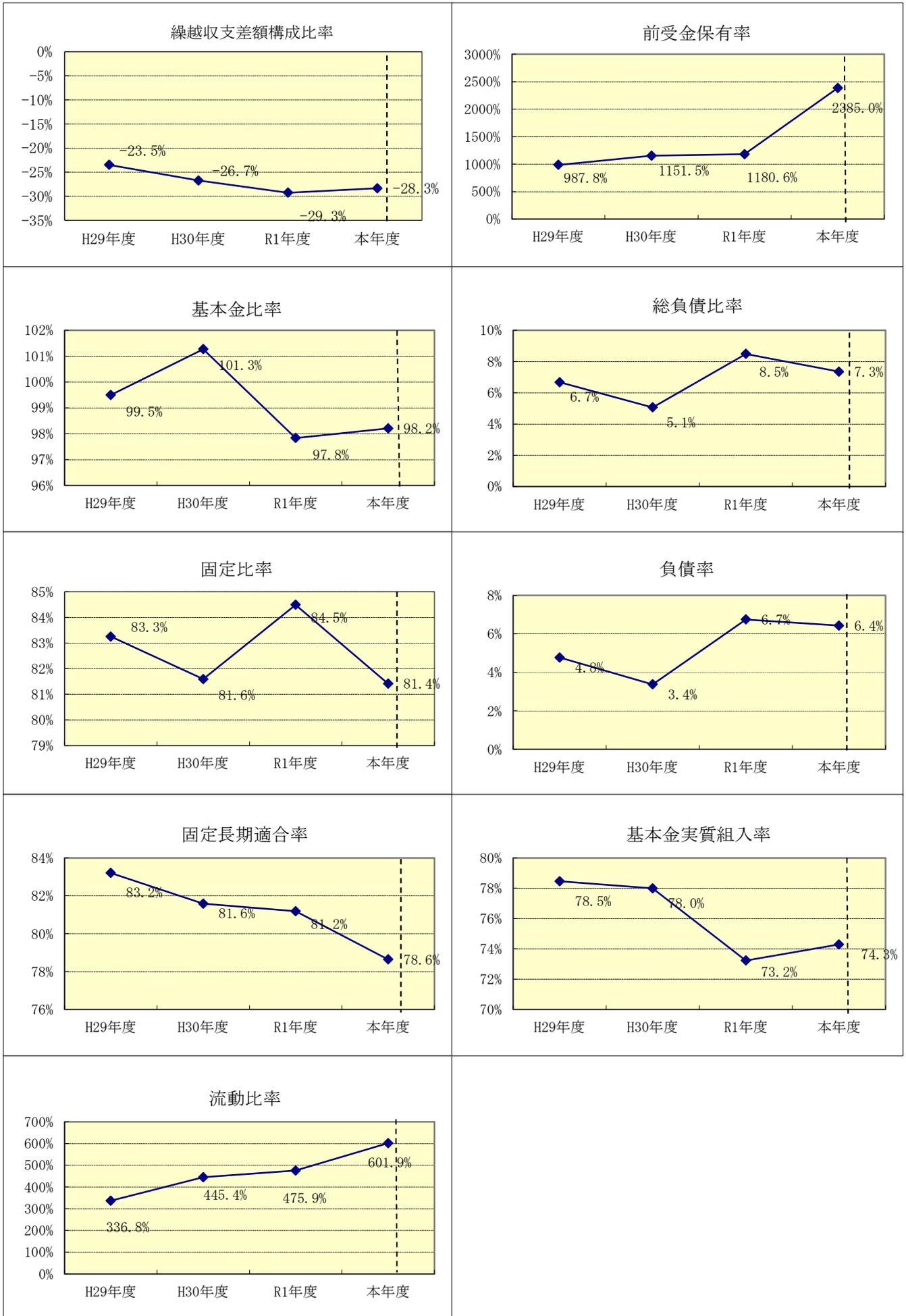
分類	比 率	算 式 (×100)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	本年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \frac{(オ)}{(エ+コ)}$	62.2%	66.8%	66.5%	62.2%	59.1%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \frac{(カ)}{(エ+コ)}$	25.2%	23.4%	25.6%	24.8%	26.8%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \frac{(キ)}{(エ+コ)}$	6.4%	8.7%	7.8%	8.4%	9.0%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}} \frac{(ヌ)}{(ニ-ト)}$	85.2%	85.0%	89.6%	77.5%	93.1%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(ヌ)}{(ア)}$	184.4%	221.0%	237.0%	240.8%	240.4%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \frac{(ア)}{(エ+コ)}$	51.1%	45.1%	42.3%	39.7%	39.9%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \frac{(イ+ス+セ)}{(ニ)}$	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.8%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \frac{(ウ+ソ)}{(ニ)}$	38.3%	46.3%	42.4%	45.1%	46.3%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} \frac{(ト)}{(ニ)}$	10.6%	8.9%	11.7%	23.2%	2.3%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}} \frac{(ケ)}{(エ)}$	6.1%	1.0%	0.0%	4.6%	5.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \frac{(ケ+シ)}{(エ+コ)}$	6.1%	1.1%	0.1%	4.5%	5.0%	
貸借対照表	繰越収支差額率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}} \frac{(p)}{(h+m+p)}$	-24.2%	-23.5%	-26.7%	-29.3%	-28.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(m)}{(m+l+r)}$	101.2%	99.5%	101.3%	97.8%	98.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \frac{(a)}{(m+p)}$	80.2%	83.3%	81.6%	84.5%	81.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}} \frac{(a)}{(m+p+i)}$	80.1%	83.2%	81.6%	81.2%	78.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \frac{(d)}{(k)}$	516.1%	336.8%	445.4%	475.9%	601.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \frac{(e)}{(l)}$	1,075.2%	987.8%	1,151.5%	1,180.6%	2,385.0%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \frac{(h)}{(g)}$	4.7%	6.7%	5.1%	8.5%	7.3%
	負債率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}} \frac{(h-l)}{(g)}$	2.6%	4.8%	3.4%	6.7%	6.4%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}} \frac{(m+p)}{(m+r)}$	79.6%	78.5%	78.0%	73.2%	74.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} \frac{(b+c+e+f)}{(j+n+o+q)}$	54.5%	51.3%	49.6%	44.1%	45.5%	

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

## 財務比率（事業活動収支計算書関係）



## 財務比率（貸借対照表関係）



## その他

### ① 借入金の状況

借入先	借入残高	返済期限	担保等
株式会社群馬銀行	163,260,000	令和11年5月20日	なし
しののめ信用金庫	40,826,000	令和11年5月20日	なし
合計	204,086,000		

以上